



埼玉県報

第 760 号
令和 8 年 (2026 年)
10 月 6 日
火曜日

目 次

告示

- 土壤汚染対策法の規定に基づく要措置区域の指定（水環境課）
- 土壤汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定（水環境課）
- 土壤汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定の一部解除（水環境課）
- 清算法人美里第二土地改良区の清算人就任届（本庄農林振興センター）
- 北河原土地改良区の役員就退任届（加須農林振興センター）
- 上尾都市計画区域区分の変更の案の縦覧（都市計画課）
- 事務所の所在地又は業者の所在が確知できない宅地建物取引業者の公告（建築安全課）

雑報

- 地方独立行政法人埼玉県立病院機構公告（保健医療政策課）

告 示

埼玉県告示第六百七十九号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第六条第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去等の措置を講ずることが必要な区域（以下「要措置区域」という。）を次のとおり指定する。

令和八年十月六日

埼玉県知事 大 野 元 裕

一 要措置区域

別図のとおり（埼玉県狭山市入間川字ウ五千七十七番二の一部及び五千九十番一の一部）

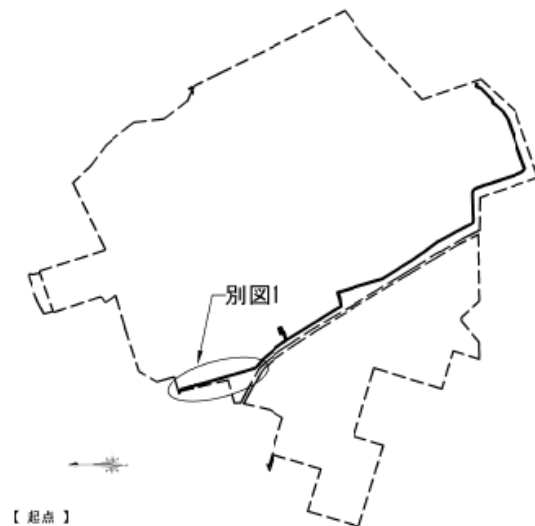
二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していない特定有害物質の種類

ふっ素及びその化合物並びにほう素及びその化合物

三 講ずべき指示措置

地下水の水質の測定

別図



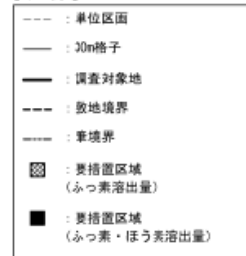
【 起点 】

起点は、埼玉県狭山市入間川字ム
4998 番 2 内の座標
調査対象範囲の最北端を起点とする。

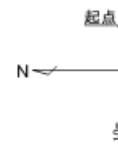
【 格子 】

格子は、起点を通り、東西方向及び南北方向に
引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた
線により構成されている格子を示す。
格子の回転はない。

【 凡 例 】



埼玉県狭山市入間川字ム
4998 番 2



埼玉県狭山市入間川字ウ
5077 番 2

5090 番 1

6

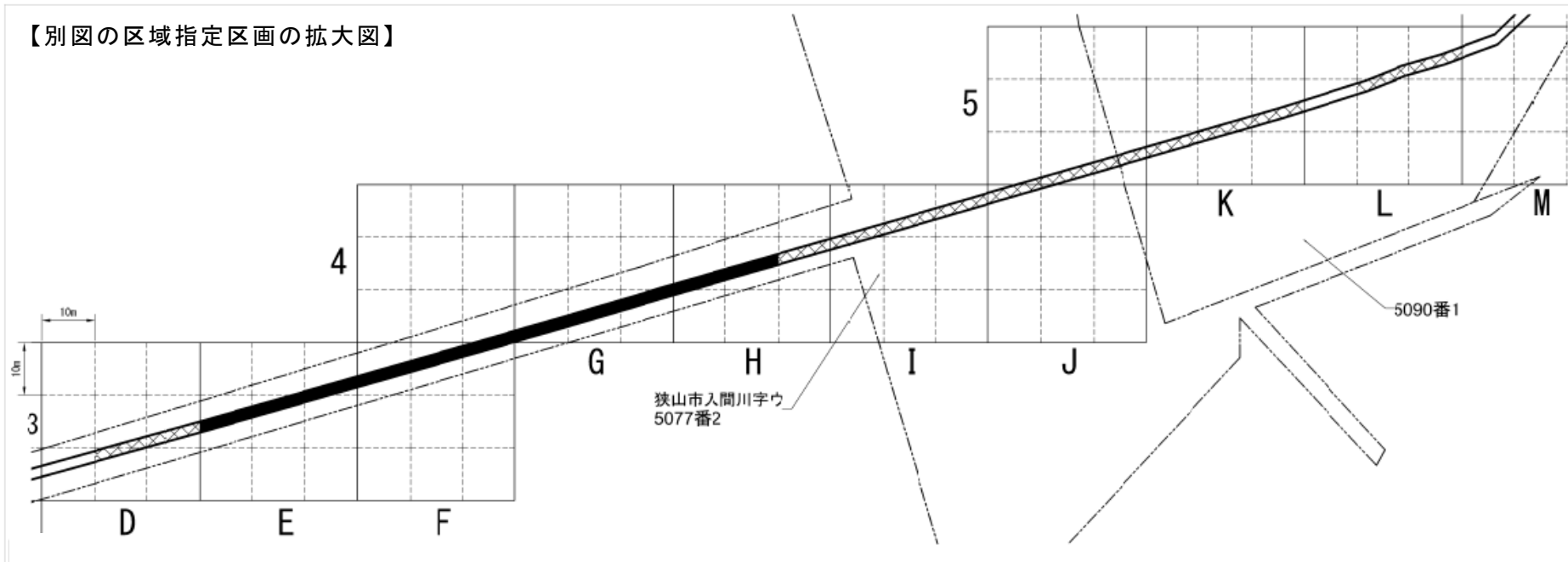
5

4

3

別図1

【別図の区域指定区画の拡大図】



告 示

埼玉県告示第六百八十号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を次のとおり指定する。

令和八年十月六日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 形質変更時要届出区域

別図一及び二（埼玉県狭山市入間川字ム四千九百九十八番二の一部、字ウ五千七十七番二の一部、字オ五千二百六十七番の一部、五千二百六十七番一の一部、入間市大字黒須字下原千三百七十二番一の一部、千四百番一の一部、千四百一番一の一部、千四百四番一の一部及び狭山市入間川字オ五千二百六十七番一と入間市大字黒須字下原千四百四番一に挟まれる道路敷の一部）並びに別図三（埼玉県狭山市入間川字ヲ四千二百十七番の一部）のとお

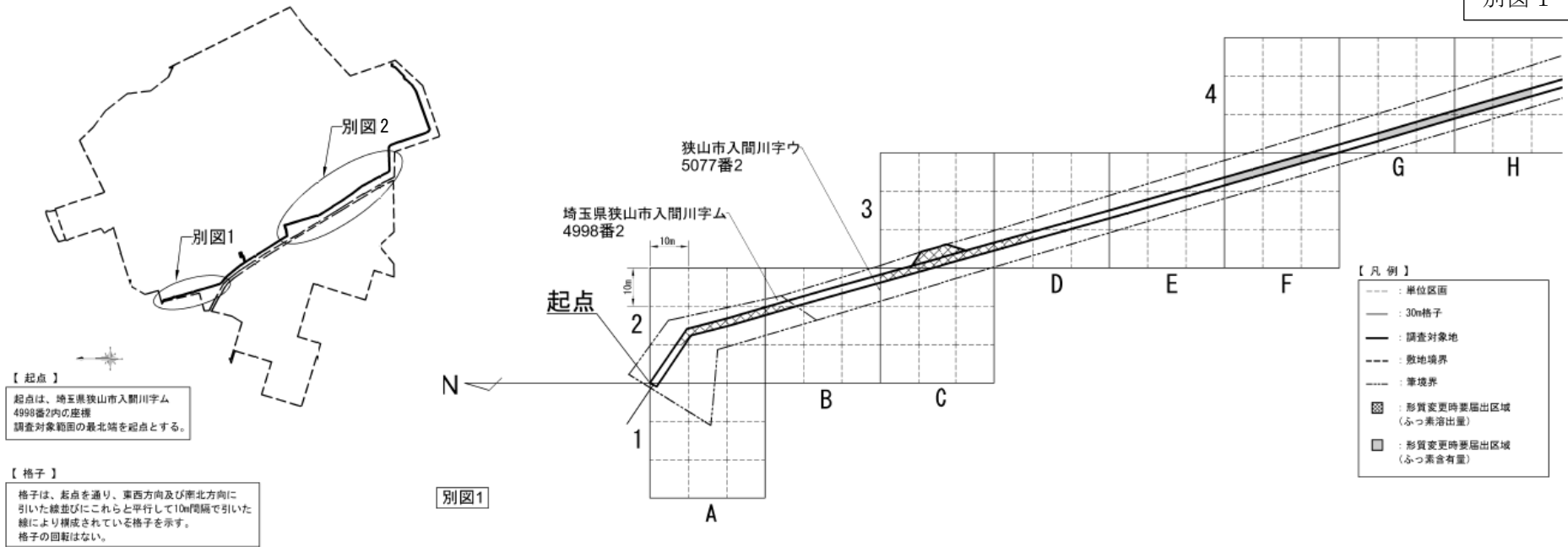
二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していない特定有害物質の種類

六価クロム化合物、ふっ素及びその化合物並びにほう素及びその化合物

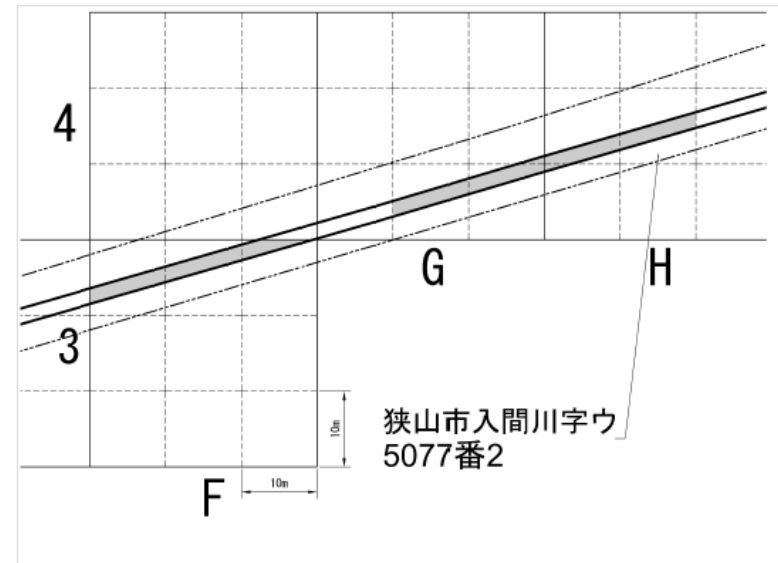
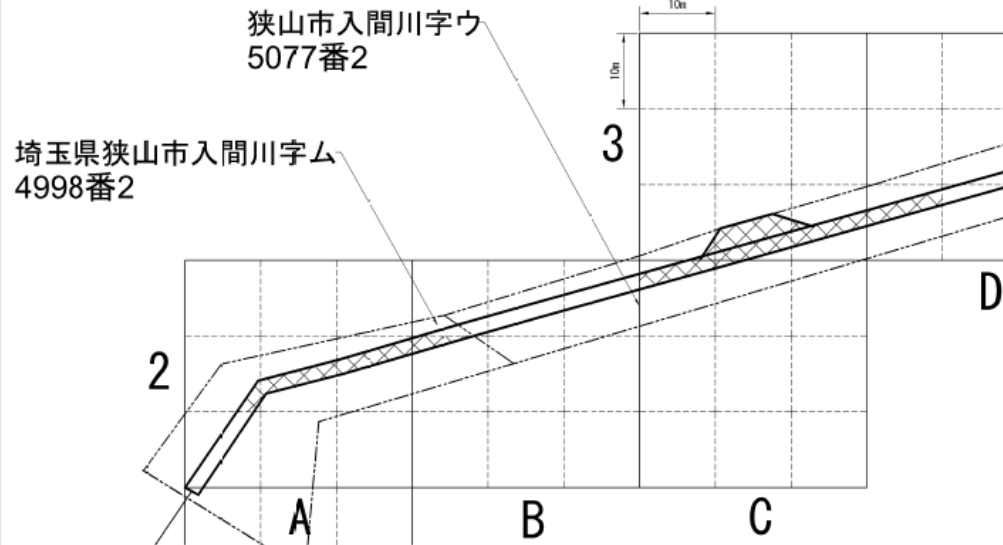
三 土壌汚染対策法施行規則第三十一条第二項の基準に適合していない特定有害物質の種類

鉛及びその化合物並びにふっ素及びその化合物

別図 1

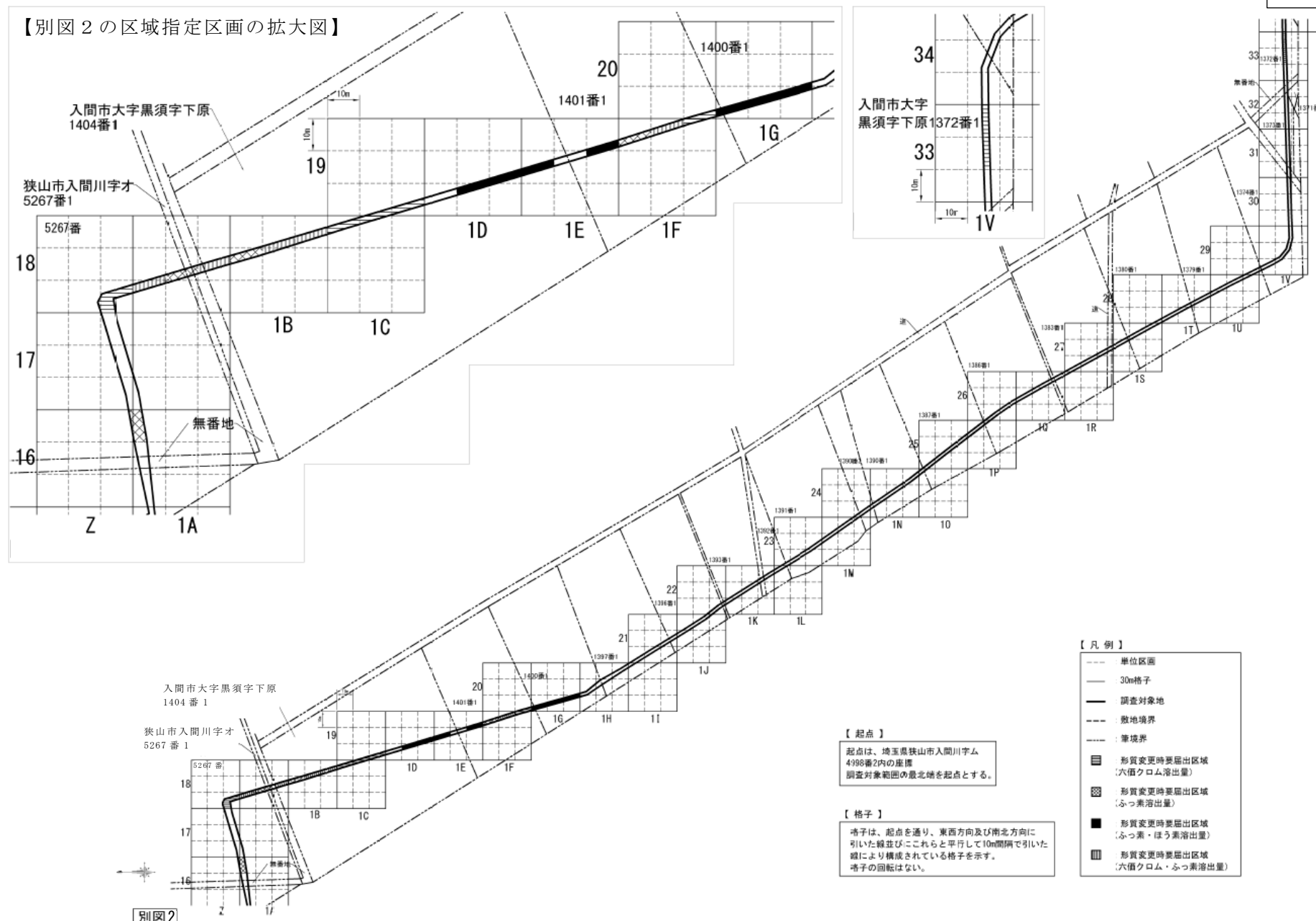


【別図 1 の区域指定区画の拡大図】



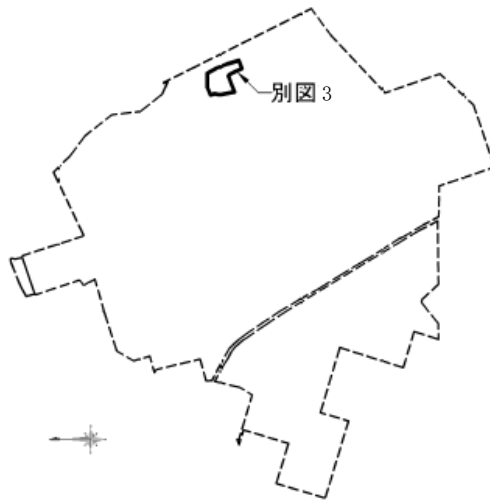
別図 2

【別図 2 の区域指定区画の拡大図】



別図2

別図 3

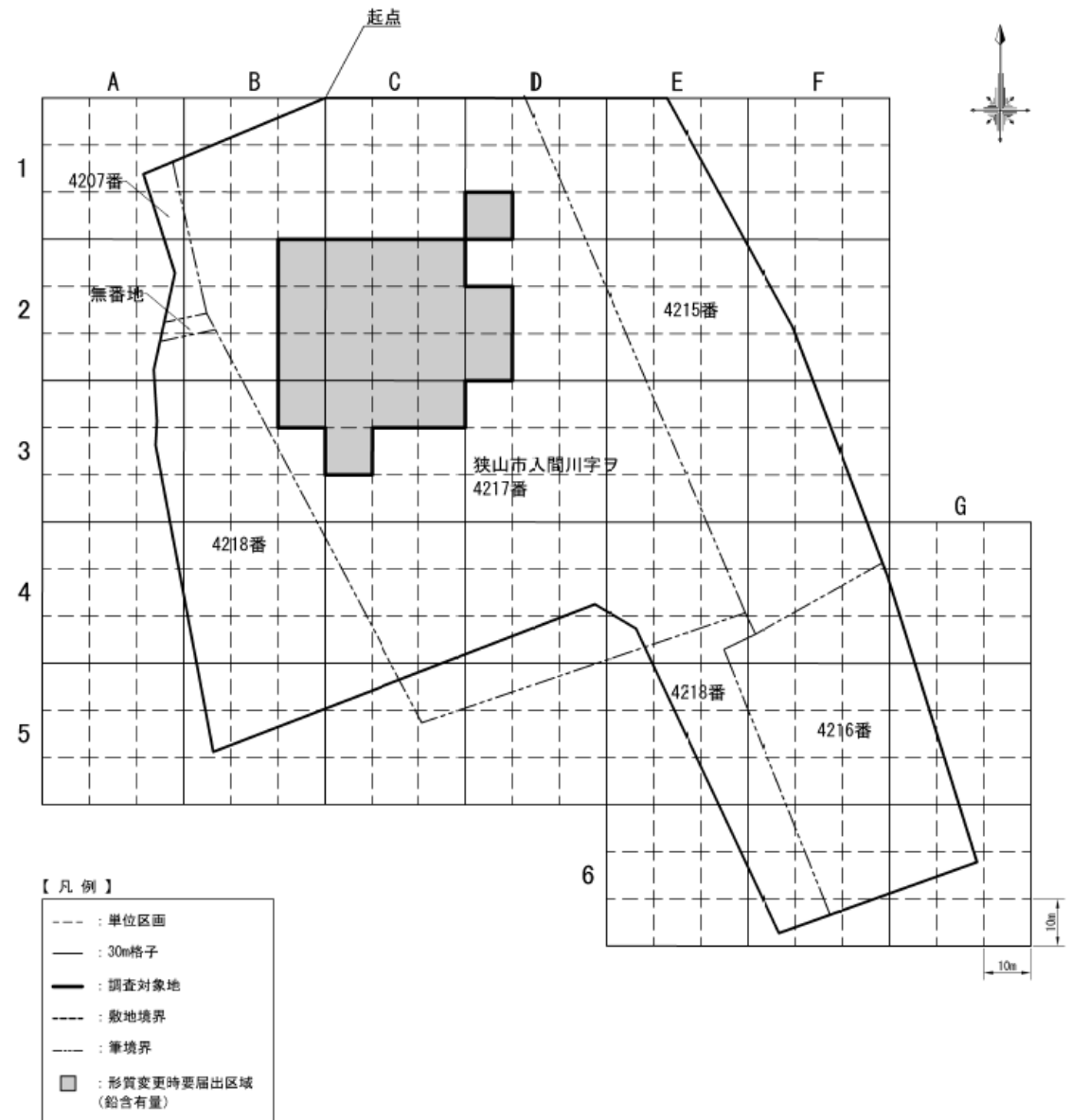


【 起点 】

起点は、埼玉県狭山市入間川字ヲ
4217番内の座標
調査対象範囲の最北端を起点とする。

【 格子 】

格子は、起点を通り、東西方向及び南北方向に
引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた
線により構成されている格子を示す。
格子の回転はない。



告 示

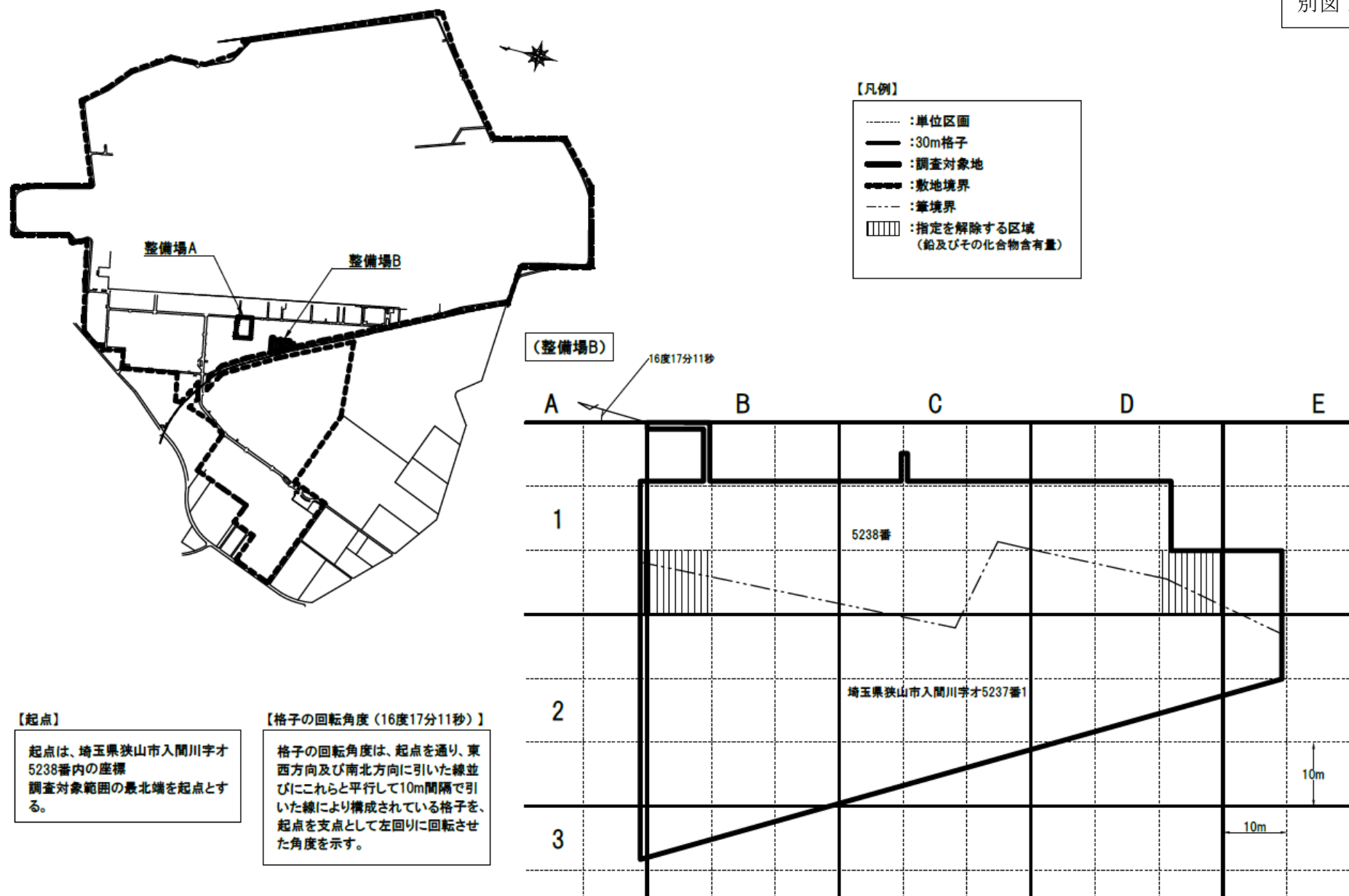
埼玉県告示第六百八十一号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第二項の規定により、令和七年埼玉県告示第七百九十号及び令和八年埼玉県告示第六百八十号により指定した区域の指定を次のとおり一部解除する。

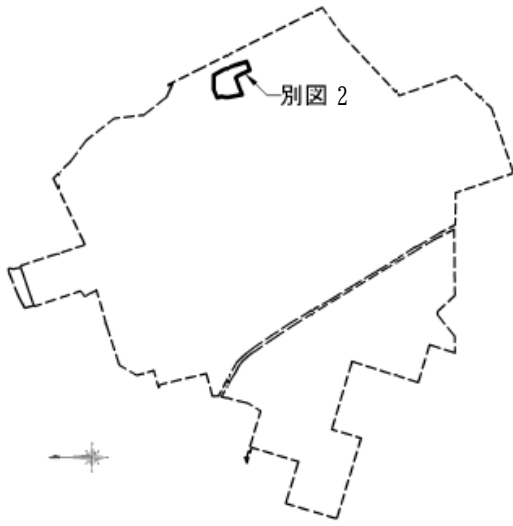
令和八年十月六日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 一 形質変更時要届出区域としての指定を解除する区域
別図一及び二のとおり（埼玉県狭山市入間川字オ五千二百三十七番一の一部、五千二百三十八番の一部及び字ヲ四千二百十七番の一部）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第二項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
鉛及びその化合物
- 三 講じられた汚染の除去等の措置
基準不適合土壌の掘削による除去



別図 2

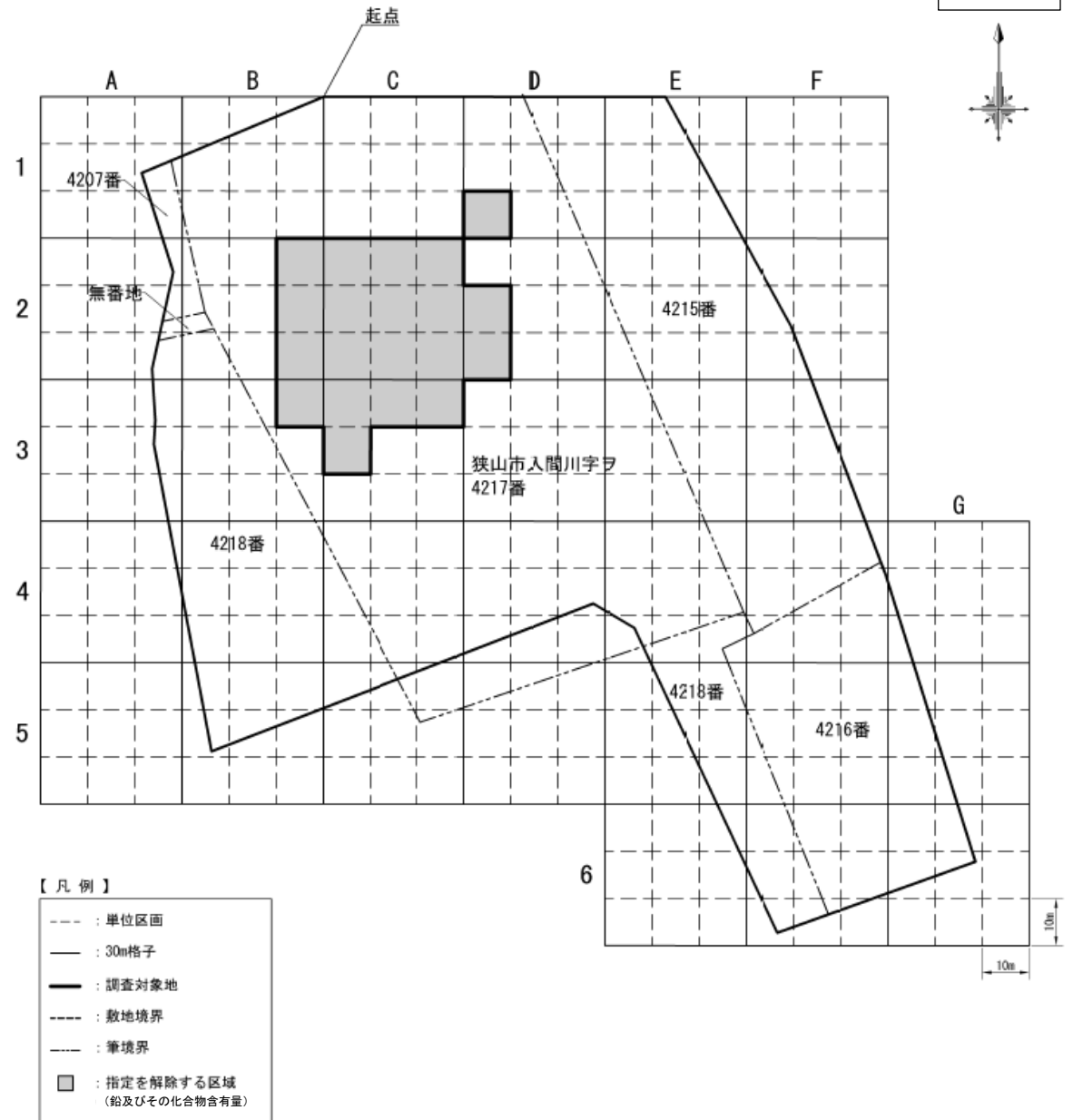


【 起点 】

起点は、埼玉県狭山市入間川字ヲ
4217番内の座標
調査対象範囲の最北端を起点とする。

【 格子 】

格子は、起点を通り、東西方向及び南北方向に
引いた線並びにこれらと平行して10m間隔で引いた
線により構成されている格子を示す。
格子の回転はない。



告 示

埼玉県告示第六百八十二号

土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第六十八条第四項において準用する同法第十八条第十八項の規定により、解散認可した美里第二土地改良区から清算人に就任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

令和八年十月六日

埼玉県知事 大野 元 裕

清算人の氏名及び住所	
氏 名	住 所
中 島 邦 宜	埼玉県児玉郡美里町大字白石千二百七番地一
高 橋 忠 弘	同 同 猪俣七百八十三番地
鈴 木 昭 治	同 同 三千百五十四番地
金 子 延 行	同 同 四十七番地
江 黒 敏 憲	同 同 千百六十六番地
ト 部 久 江	同 同 二千二百二十四番地
ト 部 富美男	同 同 二千百九十六番地
岡 本 仁	同 同 千四百七十六番地
ト 部 俊 夫	同 同 二千四百九番地
塩 原 範 夫	同 同 白石二千百五十二番地
小 林 正 明	同 同 千三百五十六番地
島 崎 伸 一	同 同 中里四百六十九番地一
岡 田 和 己	同 同 四十九番地一

告 示

埼玉県告示第六百八十三号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十八項の規定により、北河原土地改良区から役員に就任した者及び役員を退任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

令和八年十月六日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 就任

職名氏名	住 所
理事 森 進	埼玉県行田市大字北河原八百一番地一
同 小林 市郎	同 同 同 六百五十七番地
同 森 田 昌彦	同 同 同 六百三十四番地
同 森 田 一男	同 同 同 六百十五番地
同 瀬 尾 一郎	同 同 同 八百十三番地一
同 石 内 喜吉	同 同 同 千二百六十五番地
同 山 崎 功一	同 同 同 九十四番地
同 栗 原 幸一郎	同 同 同 酒巻千九百三十番地
同 奈良原 由行	同 同 同 南河原千九百五十三番地三
同 荻 原 利行	同 同 同 千五百七十八番地一
同 永 沼 誠治	同 同 同 二千四百七十四番地
同 今 村 政夫	同 同 同 九百二十番地
同 坂 本 雅一	同 同 同 二千六百九十七番地二
監事 高 澤 孟	同 同 同 北河原千二百六十三番地
同 大 塚 高雄	同 同 同 酒巻千五百四十四番地

二 退任

職名氏名	住 所
理事 森 由 廣	埼玉県行田市大字北河原七百八十七番地
同 小林 市郎	同 同 同 六百五十七番地
同 森 田 昌彦	同 同 同 六百三十四番地
同 森 田 一男	同 同 同 六百十五番地
同 内 村 賢次	同 同 同 六百六番地
同 瀬 尾 一郎	同 同 同 八百十三番地一
同 瀬 尾 功一郎	同 同 同 八百四十九番地

理事	齋藤 慎一	埼玉県行田市大字北河原千五百八十三番地一
同	石内 吉也	同 同 同 千二百六十五番地
同	古田 孫兵衛	同 同 同 二百十二番地
同	山崎 功一	同 同 同 九十四番地
同	栗原 幸一郎	同 同 同 酒卷千九百三十番地
同	奈良原 由行	同 同 同 南河原千九百五十三番地三
同	鈴木 隆	同 同 同 千二百三十二番地
同	荻原 利行	同 同 同 千五百七十八番地一
同	江森 岩雄	同 同 同 二千八十九番地
同	間宮 隆	同 同 同 二千四百八十六番地
同	今村 政夫	同 同 同 九百二十番地
同	坂本 雅一	同 同 同 二千六百九十七番地二
同	橋本 一行	同 同 同 七百五十八番地三
同	吉野 義晴	熊谷市上中条千四百九番地一
監事	高澤 孟	行田市大字北河原千二百六十三番地
同	大塚 高雄	同 同 酒卷千五百四十四番地

告 示

埼玉県告示第六百八十四号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十七条第一項の規定により、都市計画の変更の案を次のとおり縦覧に供する。

令和八年十月六日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 都市計画の種類及び名称

上尾都市計画区域区分

二 都市計画を変更する土地の区域

イ 市街化区域に変更する土地の区域

埼玉県上尾市大字堤崎字柳田及び字西谷の各一部

ロ 市街化調整区域に変更する土地の区域

なし

三 都市計画の変更の案の縦覧場所

埼玉県都市整備部都市計画課、埼玉県北本県土整備事務所、上尾市都市整備部

都市計画課、伊奈町都市計画課

四 縦覧期間

令和八年十月六日から令和八年十月二十日まで

告 示

埼玉県告示第六百八十五号

次に掲げる宅地建物取引業者の事務所の所在地又はその業者の所在が確知できないので、宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）第六十七条第一項の規定により、その旨公告する。

この公告の日から三十日を経過しても当該宅地建物取引業者から申出がないときは、宅地建物取引業法第六十七条第一項の規定により、当該宅地建物取引業者の免許を取り消す。

令和八年十月六日

埼玉県知事 大野 元 裕

商 号 又 は 名 称	氏名（法人にあつては代表者の氏名）	主たる事務所の所在地
株式会社 ユーアンドメイ	菱 沼 祐 子	埼玉県さいたま市大宮区 寿能町一丁目三十七番地 九―二〇一
株式会社 ハッピークリエイト	大 西 貴 也	埼玉県さいたま市大宮区 土手町一丁目三百五番地 一 工藤大宮ビル一〇二

雑 報

地方独立行政法人埼玉県立病院機構公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和七事業年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告する。

令和八年十月六日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構理事長 岩 中 督

財 務 諸 表

令和 7 年度
(第 5 期事業年度)



自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	16
（２）棚卸資産の明細	17
（３）長期借入金の明細	18
（４）移行前地方債償還債務の明細	19
（５）引当金の明細	21
（６）資産除去債務の明細	22
（７）資本剰余金の明細	23
（８）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	24
（９）地方公共団体等からの財源措置の明細	25
（１０）役員及び職員の給与の明細	27
（１１）開示すべきセグメント情報	28
（１２）医業費用及び一般管理費の明細	29

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,114,227,442
建物	62,279,635,089	
建物減価償却累計額	△ 13,984,883,247	48,294,751,842
構築物	2,774,235,502	
構築物減価償却累計額	△ 1,314,464,378	1,459,771,124
器械備品	14,612,273,205	
器械備品減価償却累計額	△ 8,414,924,278	6,197,348,927
車両	18,285,973	
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,081,728	11,204,245
その他有形固定資産		11,490,000
建設仮勘定		117,131,404
有形固定資産合計		74,205,924,984
2 無形固定資産		
電話加入権		175,500
ソフトウェア		455,398,498
ソフトウェア仮勘定		24,400,000
無形固定資産合計		479,973,998
3 投資その他の資産		
長期前払消費税等		1,574,579,694
破産更生債権等	3,357,907	
貸倒引当金	△ 3,357,907	0
投資その他の資産合計		1,574,579,694
固定資産合計		76,260,478,676
II 流動資産		
現金及び預金		9,762,111,833
未収金	9,206,544,364	
貸倒引当金	△ 60,508,668	9,146,035,696
棚卸資産		725,734,970
前払費用		38,104,780
その他流動資産		6,422,000
流動資産合計		19,678,409,279
資産合計		95,938,887,955

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	209,029,743	
資産見返補助金等	248,614,874	
資産見返寄附金	18,681,393	
資産見返物品受贈額	2,995,267,603	3,471,593,613
長期借入金		23,654,875,000
移行前地方債償還債務		26,318,069,654
引当金		
退職給付引当金	11,911,530,710	
役員退職給付引当金	9,352,800	11,920,883,510
資産除去債務		147,413,276
リース債務		193,242,907
固定負債合計		65,706,077,960
II 流動負債		
寄附金債務		25,684,002
一年以内返済予定長期借入金		3,066,425,000
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		9,981,516,134
未払金		4,373,028,173
一年以内支払予定リース債務		125,397,932
未払費用		9,358,700
未払消費税等		17,514,700
預り金		275,477,048
引当金		
賞与引当金	1,973,011,120	1,973,011,120
流動負債合計		19,847,412,809
負債合計		85,553,490,769
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	17,789,630,288	
資本金合計		17,789,630,288
II 資本剰余金		
資本剰余金	835,500,000	
資本剰余金合計		835,500,000
III 繰越欠損金		
繰越欠損金	△ 3,875,210,890	
当期末処理損失	△ 4,364,522,212	
(うち当期総損失)	(△4,364,522,212)	
繰越欠損金合計		△ 8,239,733,102
純資産合計		10,385,397,186
負債純資産合計		95,938,887,955

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	32,753,149,669	
外来収益	15,829,823,999	
その他医業収益	1,390,202,125	
保険等査定減	△ 163,353,339	49,809,822,454
運営費負担金収益		13,797,640,000
補助金等収益		827,294,877
寄附金収益		5,000
資産見返運営費負担金戻入		897,006,889
資産見返補助金等戻入		37,991,988
資産見返寄附金戻入		4,825,583
資産見返物品受贈額戻入		206,485,681
営業収益合計		65,581,072,472
営業費用		
医業費用		
給与費	30,858,180,074	
材料費	19,248,148,303	
経費	10,573,279,121	
減価償却費	4,686,707,879	
研究研修費	358,859,939	65,725,175,316
一般管理費		
給与費	377,264,916	
経費	456,040,815	
減価償却費	133,844,674	
研究研修費	6,053,922	973,204,327
営業費用合計		66,698,379,643
営業損失		△ 1,117,307,171
営業外収益		
運営費負担金収益	166,451,000	
貸倒引当金戻入益	849,368	
財務収益	18,051,644	
その他営業外収益	299,121,882	
営業外収益合計		484,473,894
営業外費用		
財務費用	335,156,075	
雑支出	1,252,112	
控除対象外消費税等	3,391,372,390	
営業外費用合計		3,727,780,577
経常損失		△ 4,360,613,854
臨時損失		
固定資産除却損	3,908,358	
臨時損失合計		3,908,358
当期純損失		△ 4,364,522,212
当期総損失		△ 4,364,522,212

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	当期末処分利益（又は当 期末処理損失）	うち当期純利益（又は 当期純損失）	利益剰余金（又は繰越 欠損金）合計	
当期首残高	17,789,630,288	17,789,630,288	668,400,000	668,400,000	△ 3,875,210,890	—	△ 3,875,210,890	14,582,819,398
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額								
移行前地方債償還債務の償還			167,100,000	167,100,000				167,100,000
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
（１）利益の処分又は損失の処理								
（２）その他								
当期純利益（又は当期純損失）					△ 4,364,522,212	△ 4,364,522,212	△ 4,364,522,212	△ 4,364,522,212
当期変動額合計	-	-	167,100,000	167,100,000	△ 4,364,522,212	△ 4,364,522,212	△ 4,364,522,212	△ 4,197,422,212
当期末残高	17,789,630,288	17,789,630,288	835,500,000	835,500,000	△ 8,239,733,102	△ 4,364,522,212	△ 8,239,733,102	10,385,397,186

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 21,106,965,417
人件費支出	△ 31,106,906,309
その他の業務支出	△ 11,669,623,930
医業収入	50,231,059,834
運営費負担金収入	12,425,246,000
補助金等収入	951,192,763
寄附金収入	6,264,977
その他の業務収入	293,975,359
小計	24,243,277
利息受取額	18,051,644
利息支払額	△ 335,159,029
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,864,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,349,727,265
無形固定資産の取得による支出	△ 269,004,987
運営費負担金収入	2,709,720,000
補助金等収入	68,767,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,244,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,551,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,341,750,000
移行前地方債償還債務の返済による支出	△ 6,126,301,095
リース債務の支払による支出	△ 190,747,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,107,798,811
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 3,240,907,671
V 資金期首残高	13,003,019,504
VI 資金期末残高	9,762,111,833

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 8,239,733,102
当期総損失	△ 4,364,522,212
前期繰越欠損金	△ 3,875,210,890
II 次期繰越欠損金	<u>△ 8,239,733,102</u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	65,725,175,316
一般管理費	973,204,327
営業外費用	3,727,780,577
臨時損失	3,908,358
損益計算書上の費用合計	70,430,068,578
II 行政コスト	70,430,068,578

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～40年
構築物	3年～45年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

地方独立行政法人会計基準注解注32の定めによる移行前退職給付分割計上額は、中期計画の記載に従い、移行時より5年による定額法により費用処理しております。

4 役員退職給付引当金の計上基準

役員の退職手当の支出に備えるため、役員報酬等規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

8 収益及び費用の計上基準

(1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却しております。

II 損益計算書関係

国又は地方公共団体からの受託による収益

その他医業収益 271,830,875円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,762,111,833円
資金期末残高	9,762,111,833円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	
行政コスト	70,430,068,578円
自己収入等	△50,127,132,521円
機会費用	465,713,200円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	20,768,649,357円
(うち減価償却充当補助金相当額)	(1,141,484,558円)

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産について

(1) 固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	場所	資産の種類	帳簿価額
埼玉県立循環器・呼吸器病センター	熊谷市板井字桜丘 1659番1、1696番1、 1697番1、1697番2、 1697番14ほか	土地、建物、構築物、器械備品、車両、電話加入権、ソフトウェア	11,833,436,201円
埼玉県立精神医療センター	埼玉県北足立郡伊奈町大字小室字大山818番2	土地、建物、構築物、器械備品、車両、電話加入権、ソフトウェア	4,036,917,039円

(2)認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため減損の兆候を把握しております。

(3)減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,270,495,849円
勤務費用	735,478,539円
利息費用	170,472,929円
数理計算上の差異の当期発生額	260,767,621円
退職給付の支払額	△ 422,905,267円
期末における退職給付債務	11,014,309,671円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	11,014,309,671円
未認識数理計算上の差異	576,052,079円
未認識過去勤務費用	321,168,960円
退職給付引当金	11,911,530,710円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	735,478,539円
利息費用	170,472,929円
数理計算上の差異の当事業年度の費用処理額	△ 83,552,865円
過去勤務費用の当事業年度の費用処理額	△ 55,855,471円
移行前退職給付分割計上額の当事業年度の費用処理額	618,481,148円
合計	1,385,024,280円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.66%

Ⅶ オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
高精度放射線治療システム保守業務	循環器・呼吸器病センター	341,550,000	240,350,000
患者給食業務	循環器・呼吸器病センター	491,040,000	409,200,000
医事業務委託	循環器・呼吸器病センター	712,577,160	599,559,366
中央監視業務	循環器・呼吸器病センター	475,200,000	396,000,000
次期医療情報システム業務委託	循環器・呼吸器病センター	1,925,000,000	1,925,000,000
建物管理業務	循環器・呼吸器病センター	536,800,000	506,979,000
高精度放射線治療システム保守業務	がんセンター	541,750,000	424,270,000
診断用CT装置保守業務	がんセンター	213,840,000	184,140,000
放射線治療システム保守業務	がんセンター	596,530,000	596,530,000
患者給食業務	がんセンター	796,450,248	663,708,540
医事業務委託	がんセンター	1,387,629,000	1,167,543,000
中央監視業務	がんセンター	358,380,000	298,650,000
医療情報システム等運用補助業務	がんセンター	128,700,000	110,825,000
建物管理業務	がんセンター	783,750,000	740,209,800
清潔区域環境管理業務	がんセンター	148,104,000	139,876,000
放射線医療機器包括保守点検業務	小児医療センター	375,419,825	244,470,600

患者給食業務	小児医療センター	641,880,806	534,900,674
医事業務委託	小児医療センター	1,197,782,400	1,007,809,200
中央監視業務	小児医療センター	382,734,000	318,945,000
建物管理業務	小児医療センター	545,292,000	454,410,000
清潔区域環境管理業務	小児医療センター	158,400,000	132,000,000
医療情報システム等運用補助業務	小児医療センター	257,400,000	221,650,000
駐車場運営管理業務	小児医療センター	409,860,000	341,550,000
患者給食業務	精神医療センター	314,863,203	262,386,009
医事業務委託	精神医療センター	157,600,080	132,603,900
中央監視業務	精神医療センター	310,860,000	259,050,000
医療情報システム等運用補助業務	精神医療センター	257,400,000	221,650,000
建物管理業務	精神医療センター	367,620,000	347,196,740
診療材料等調達・物品管理業務	循環器・呼吸器病センター がんセンター 小児医療センター 精神医療センター	572,853,600	286,426,800

IX 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、長期的な資金を設立団体からの借入により調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、会計管理規程、会計実施規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	(26,721)	(24,763)	(△1,958)
(2) 移行前地方債償還債務	(36,299)	(32,819)	(△3,480)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらは、一年以内支払予定額を含んでおり、時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から19年～23年と見積っております。
割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.468%から0.563%を使用しております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)	
期首残高	146,973,466
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	439,810
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	147,413,276

XI 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は主に医療の提供並びに医療に関する調査及び研究等の事業を実施しており、各事業の主なサービス等の種類は診療行為、受託研究であります。
上記に係る収益は、それぞれ医業収益48,419百万円、及び研究収益397百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

XII その他公営企業型地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 目的積立金
- (3) 運営費負担金収益
- (4) 補助金等収益
- (5) 寄附金収益
- (6) 資産見返運営費負担金戻入
- (7) 資産見返補助金等戻入
- (8) 資産見返寄附金戻入
- (9) 資産見返物品受贈額戻入

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	61,431,749,742	853,078,638	5,193,291	62,279,635,089	13,984,883,247	2,661,222,817	48,294,751,842	
	構築物	2,771,565,502	2,670,000	0	2,774,235,502	1,314,464,378	164,771,862	1,459,771,124	
	器械備品	12,845,593,558	2,062,994,483	296,314,836	14,612,273,205	8,414,924,278	1,645,526,250	6,197,348,927	(注)
	車両	15,771,482	2,514,491	0	18,285,973	7,081,728	2,470,271	11,204,245	
	計	77,064,680,284	2,921,257,612	301,508,127	79,684,429,769	23,721,353,631	4,473,991,200	55,963,076,138	
非償却資産	土地	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	
	その他有形固定資産	11,490,000	0	0	11,490,000	0	0	11,490,000	
	建設仮勘定	30,883,857	884,800,548	798,553,001	117,131,404	0	0	117,131,404	
	計	18,156,601,299	884,800,548	798,553,001	18,242,848,846	0	0	18,242,848,846	
有形固定資産合計	土地	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	
	建物	61,431,749,742	853,078,638	5,193,291	62,279,635,089	13,984,883,247	2,661,222,817	48,294,751,842	
	構築物	2,771,565,502	2,670,000	0	2,774,235,502	1,314,464,378	164,771,862	1,459,771,124	
	器械備品	12,845,593,558	2,062,994,483	296,314,836	14,612,273,205	8,414,924,278	1,645,526,250	6,197,348,927	
	車両	15,771,482	2,514,491	0	18,285,973	7,081,728	2,470,271	11,204,245	
	その他有形固定資産	11,490,000	0	0	11,490,000	0	0	11,490,000	
	建設仮勘定	30,883,857	884,800,548	798,553,001	117,131,404	0	0	117,131,404	
	計	95,221,281,583	3,806,058,160	1,100,061,128	97,927,278,615	23,721,353,631	4,473,991,200	74,205,924,984	
無形固定資産	電話加入権	175,500	0	0	175,500	0	0	175,500	
	ソフトウェア	3,130,789,982	245,590,650	0	3,376,380,632	2,920,982,134	346,561,353	455,398,498	
	ソフトウェア仮勘定	11,347,000	13,053,000	0	24,400,000	0	0	24,400,000	
	計	3,142,312,482	258,643,650	0	3,400,956,132	2,920,982,134	346,561,353	479,973,998	
投資その他の資産	長期前払消費税等	1,748,603,042	322,980,606	497,003,954	1,574,579,694	0	0	1,574,579,694	
	破産更生債権等	9,052,294	0	5,694,387	3,357,907	0	0	3,357,907	
	貸倒引当金	△ 9,052,294	0	△ 5,694,387	△ 3,357,907	0	0	△ 3,357,907	
	計	1,748,603,042	322,980,606	497,003,954	1,574,579,694	0	0	1,574,579,694	

(注) 当期増加額の主なものは、がんセンターの放射線治療システム558,620,000円、小児医療センターの医療情報システム等更新業務306,169,195円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	575,096,577	12,187,960,063	—	12,198,302,856	—	564,753,784	
診療材料	157,555,684	5,385,838,362	—	5,433,161,056	—	110,232,990	
貯蔵品	35,370,513	627,540,240	—	612,162,557	—	50,748,196	
計	768,022,774	18,201,338,665	—	18,243,626,469	—	725,734,970	

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
令和3年度建設改良資金貸付金	1,954,750,000	0	368,250,000	1,586,500,000	0.133%	令和9年3月25日 ～令和14年3月25日	
令和4年度建設改良資金貸付金	11,794,300,000	0	1,033,600,000	10,760,700,000	0.194%	令和10年3月25日 ～令和15年3月25日	
令和5年度建設改良資金貸付金	3,743,000,000	0	466,000,000	3,277,000,000	0.462%	令和11年3月25日 ～令和16年3月25日	
令和6年度建設改良資金貸付金	5,020,000,000	0	473,900,000	4,546,100,000	1.021%	令和12年3月25日 ～令和17年3月25日	
令和7年度建設改良資金貸付金		6,551,000,000		6,551,000,000	0.858%	令和13年3月24日 ～令和18年3月24日	
計	22,512,050,000	6,551,000,000	2,341,750,000	26,721,300,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
財政融資資金(第07003号)	3,234,777		3,234,777	0	3.150%	令和8年3月1日	
財政融資資金(第07037号)	179,772,730		88,636,764	91,135,966	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金(第08002号)	24,293,612		11,977,941	12,315,671	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金(第08023号)	97,537,489		38,375,969	59,161,520	2.200%	令和9年9月25日	
財政融資資金(第09003号)	307,904,058		100,498,214	207,405,844	2.100%	令和10年3月1日	
財政融資資金(第09004号)	60,923,789		19,885,194	41,038,595	2.100%	令和10年3月1日	
財政融資資金(第09005号)	248,622,820		81,149,140	167,473,680	2.100%	令和10年3月1日	
地方公共団体金融機構(第052310号)	2,249,202,388		109,719,946	2,139,482,442	1.500%	令和25年3月20日	
地方公共団体金融機構(第052494号)	941,743,601		44,930,782	896,812,819	1.400%	令和25年9月20日	
財政融資資金(第025001号)	1,931,385,563		92,146,805	1,839,238,758	1.400%	令和25年9月25日	
地方公共団体金融機構(借入20140325)	929,970,975		43,044,545	886,926,430	1.400%	令和26年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20141127)	503,072,197		23,043,644	480,028,553	1.200%	令和26年9月20日	
三菱UFJ銀行(借入20131125)	1,672,000,000		88,000,000	1,584,000,000	1.050%	令和15年11月25日	
財政融資資金(第026004号)	1,789,605,651		79,676,952	1,709,928,699	1.200%	令和27年3月1日	
埼玉りそな銀行(借入20150209)	1,600,000,000		80,000,000	1,520,000,000	0.705%	令和17年2月9日	
埼玉りそな銀行(借入20151119)	202,440,000		9,640,000	192,800,000	0.776%	令和17年11月19日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	152,880,000		7,280,000	145,600,000	0.588%	令和18年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160317)	68,500,000		68,500,000	0	0.140%	令和8年3月17日	
地方公共団体金融機構(借入20160324)	117,061,176		5,300,385	111,760,791	0.500%	令和28年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20160705)	151,801,057		7,085,037	144,716,020	0.200%	令和28年3月20日	
埼玉りそな銀行(借入20151119)	1,477,560,000		70,360,000	1,407,200,000	0.776%	令和17年11月19日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	1,528,800,000		1,528,800,000	0	0.132%	令和8年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	1,502,760,000		71,560,000	1,431,200,000	0.588%	令和18年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160317)	23,250,000		23,250,000	0	0.140%	令和8年3月17日	
埼玉縣信用金庫(借入20151119)	1,680,000,000		1,680,000,000	0	0.262%	令和7年11月19日	
地方公共団体金融機構(借入20160324)	2,730,840,000		130,040,000	2,600,800,000	0.500%	令和28年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20160705)	800,520,000		38,120,000	762,400,000	0.200%	令和28年3月20日	
武蔵野銀行(借入20160715)	53,680,000		2,440,000	51,240,000	0.020%	令和8年7月15日	
埼玉りそな銀行(借入20170324)	456,720,000		20,760,000	435,960,000	0.660%	令和19年3月24日	
埼玉りそな銀行(借入20161017)	880,000,000		40,000,000	840,000,000	0.100%	令和8年10月17日	
埼玉りそな銀行(借入20161017)	1,760,000,000		80,000,000	1,680,000,000	0.350%	令和18年10月17日	
埼玉りそな銀行(借入20170116)	1,760,000,000		80,000,000	1,680,000,000	0.550%	令和19年1月16日	
埼玉縣信用金庫(借入20170330)	1,420,320,000		64,560,000	1,355,760,000	0.190%	令和9年3月25日	
青木信用金庫(借入20170324)	88,250,000		44,125,000	44,125,000	0.120%	令和9年3月24日	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
武蔵野銀行(借入20160715)	4,346,320,000		197,560,000	4,148,760,000	0.020%	令和8年7月15日	
武蔵野銀行(借入20160715)	4,400,000,000		200,000,000	4,200,000,000	0.170%	令和18年7月15日	
武蔵野銀行(借入20170324)	456,720,000		20,760,000	435,960,000	0.660%	令和19年3月24日	
武蔵野銀行(借入20161017)	880,000,000		40,000,000	840,000,000	0.100%	令和8年10月17日	
武蔵野銀行(借入20170116)	880,000,000		40,000,000	840,000,000	0.100%	令和9年1月16日	
埼玉りそな銀行(借入20180130)	598,000,000		26,000,000	572,000,000	0.620%	令和20年1月30日	
埼玉りそな銀行(借入20180329)	46,920,000		2,040,000	44,880,000	0.640%	令和20年3月25日	
三菱UFJ銀行(借入20180329)	15,300,000		5,100,000	10,200,000	0.130%	令和10年3月24日	
埼玉りそな銀行(借入20190328)	134,000,000		33,500,000	100,500,000	0.110%	令和11年3月23日	
埼玉りそな銀行(借入20190328)	17,500,000		4,375,000	13,125,000	0.115%	令和11年3月23日	
埼玉縣信用金庫(借入20200330)	251,187,500		50,237,500	200,950,000	0.100%	令和12年3月25日	
武蔵野銀行(借入20200330)	251,187,500		50,237,500	200,950,000	0.100%	令和12年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20210330)	272,800,000		272,800,000	0	0.100%	令和8年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20210330)	208,500,000		34,750,000	173,750,000	0.125%	令和13年3月25日	
埼玉縣信用金庫(借入20210330)	272,800,000		272,800,000	0	0.100%	令和8年3月25日	
計	42,425,886,883	0	6,126,301,095	36,299,585,788			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,949,411,697	1,385,024,280	422,905,267	—	11,911,530,710	
役員退職給付引当金	7,405,560	1,947,240	0	—	9,352,800	
賞与引当金	1,769,781,236	1,973,011,120	1,769,781,236	—	1,973,011,120	
貸倒引当金	64,138,699	7,502,423	7,774,547	—	63,866,575	
計	12,790,737,192	3,367,485,063	2,200,461,050	—	13,957,761,205	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	146,973,466	439,810	0	147,413,276	
計	146,973,466	439,810	0	147,413,276	

(7) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費負担金	668,400,000	167,100,000	0	835,500,000	(注)
計	668,400,000	167,100,000	0	835,500,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和7年度	0	15,134,966,000	13,964,091,000	1,003,775,000	0	167,100,000	15,134,966,000	0
計	0	15,134,966,000	13,964,091,000	1,003,775,000	0	167,100,000	15,134,966,000	0

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度支給分	合 計
期間進行基準	13,797,640,000	13,797,640,000
費用進行基準	166,451,000	166,451,000
計	13,964,091,000	13,964,091,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費等補助金（小児医療センター）	798,000	—	—	—	—	798,000	
医師臨床研修費等補助金（精神医療センター）	165,825	—	—	—	—	165,825	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	9,536,000	—	—	—	—	9,536,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（小児医療センター） （がん診療連携拠点病院機能強化事業＜小児がん拠点病院機能強化事業＞）	22,970,000	—	—	—	—	22,970,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんセンター） （がん診療連携拠点病院機能強化事業＜がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業＞）	20,000,000	—	—	—	—	20,000,000	
小児救命救急センター運営事業補助金（小児医療センター）	70,538,000	—	—	—	—	70,538,000	
搬送困難事案受入医療機関支援事業補助金（小児医療センター）	25,428,000	—	—	—	—	25,428,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精神医療センター）	2,177,097	—	—	—	—	2,177,097	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金（精神医療センター）	116,000	—	—	—	—	116,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費負担金（精神医療センター）	41,531,000	—	41,531,000	—	—	—	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	374,000	—	—	—	—	374,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（がんセンター）	590,000	—	—	—	—	590,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（小児医療センター）	806,000	—	—	—	—	806,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（精神医療センター）	212,000	—	—	—	—	212,000	
認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業（循環器・呼吸器病センター）	379,000	—	—	—	—	379,000	
認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業（がんセンター）	379,000	—	—	—	—	379,000	
認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業（小児医療センター）	379,000	—	—	—	—	379,000	
新生児救急担当医手当支給支援事業費補助金（小児医療センター）	1,143,000	—	—	—	—	1,143,000	
医師派遣事業補助金（小児医療センター）	31,914,000	—	—	—	—	31,914,000	
埼玉DMA T整備事業費補助金（小児医療センター）	119,810	—	—	—	—	119,810	
埼玉DMA T整備事業費補助金（小児医療センター）	138,190	—	138,190	—	—	—	
埼玉県防災訓練等参加支援事業費補助金（小児医療センター）	164,000	—	—	—	—	164,000	
埼玉県感染症指定医療機関運営事業費補助金（循環器・呼吸器病センター）	27,864,000	—	—	—	—	27,864,000	
臨床研修費等補助金（JCHO東京新宿メディカルセンター） （小児医療センター）	88,196	—	—	—	—	88,196	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業）（小児医療センター）	915,000	—	—	—	—	915,000	
伊奈町価格高騰対策保育所等緊急支援給付事業補助金（がんセンター）	50,000	—	—	—	—	50,000	
伊奈町価格高騰対策保育所等緊急支援給付事業補助金（がんセンター）	51,000	—	—	—	—	51,000	
新生児マスキング検査受託に係る費用負担（小児医療センター）	1,919,500	—	1,919,500	—	—	—	
小児医療施設支援（精神医療センター）	141,949	—	—	—	—	141,949	
さいたま市病院等物価高騰対策支援金（小児医療センター）	3,160,000	—	—	—	—	3,160,000	
さいたま市保育所等物価高騰対策支援金（小児医療センター）	97,000	—	—	—	—	97,000	
さいたま市児童福祉施設等物価高騰対策支援金（小児医療センター）	170,000	—	—	—	—	170,000	
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金（循環器・呼吸器病センター）	2,007,000	—	—	—	—	2,007,000	
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金（がんセンター）	2,007,000	—	—	—	—	2,007,000	
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金（小児医療センター）	2,007,000	—	—	—	—	2,007,000	
電子処方箋管理サービスの導入に必要な端末の購入等に係る補助金（精神医療センター）	1,353,000	—	—	—	—	1,353,000	

区 分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要となるレセコン 改修等に係る助成金（循環器・呼吸器病センター）	283,000	—	—	—	—	283,000	
医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要となるレセコン 改修等に係る助成金（がんセンター）	283,000	—	—	—	—	283,000	
医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要となるレセコン 改修等に係る助成金（小児医療センター）	283,000	—	—	—	—	283,000	
医療扶助のオンライン資格確認の導入に必要となるレセコン 改修等に係る助成金（精神医療センター）	283,000	—	—	—	—	283,000	
勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助 金（小児医療センター）	357,000	—	—	—	—	357,000	
埼玉県医療提供施設光熱費対策支援金（循環器・呼吸器病セ ンター）	13,720,000	—	—	—	—	13,720,000	
埼玉県医療提供施設光熱費対策支援金（がんセンター）	22,635,000	—	—	—	—	22,635,000	
埼玉県医療提供施設光熱費対策支援金（小児医療センター）	14,220,000	—	—	—	—	14,220,000	
埼玉県医療提供施設光熱費対策支援金（精神医療センター）	8,235,000	—	—	—	—	8,235,000	
埼玉県医療提供施設等光熱費高騰対策支援金（第2回）（が んセンター）	14,084,000	—	—	—	—	14,084,000	
埼玉県医療提供施設等光熱費高騰対策支援金（第2回）（小 児医療センター）	8,848,000	—	—	—	—	8,848,000	
埼玉県医療提供施設等光熱費高騰対策支援金（第2回）（精 神医療センター）	5,124,000	—	—	—	—	5,124,000	
埼玉県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（循環器・呼 吸器病センター）	13,720,000	—	—	—	—	13,720,000	
埼玉県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（がんセン ター）	5,096,000	—	—	—	—	5,096,000	
埼玉県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（がんセン ター）	15,024,000	—	15,024,000	—	—	—	
埼玉県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（小児医療セ ンター）	12,640,000	—	—	—	—	12,640,000	
埼玉県生産性向上・職場環境整備等事業給付金（精神医療セ ンター）	7,320,000	—	7,320,000	—	—	—	
75歳以上の搬送困難患者救急受入体制強化事業補助金（循 環器・呼吸器病センター）	328,000	—	—	—	—	328,000	
質上げ・物価上昇支援（病院物価支援事業）（循環器・呼吸 器病センター）	68,073,000	—	—	—	—	68,073,000	
質上げ・物価上昇支援（病院質上げ支援事業）（循環器・呼 吸器病センター）	28,812,000	—	—	—	—	28,812,000	
質上げ・物価上昇支援（病院物価支援事業）（がんセン ター）	135,833,000	—	—	—	—	135,833,000	
質上げ・物価上昇支援（病院質上げ支援事業）（がんセン ター）	42,252,000	—	—	—	—	42,252,000	
質上げ・物価上昇支援（病院物価支援事業）（小児医療セン ター）	135,076,000	—	—	—	—	135,076,000	
質上げ・物価上昇支援（病院質上げ支援事業）（小児医療セ ンター）	26,544,000	—	—	—	—	26,544,000	
質上げ・物価上昇支援（病院物価支援事業）（精神医療セン ター）	25,313,000	—	—	—	—	25,313,000	
質上げ・物価上昇支援（病院質上げ支援事業）（精神医療セ ンター）	15,372,000	—	—	—	—	15,372,000	
臓器移植対策事業費補助金（小児医療センター）	1,781,000	—	—	—	—	1,781,000	
合 計	893,227,567	0	65,932,690	0	0	827,294,877	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	45,516 (1,020)	3 (2)	— (—)	— (—)
職 員	21,843,715 (1,507,000)	2,661 (656)	422,905 (—)	144 (—)
合 計	21,889,231 (1,508,020)	2,664 (658)	422,905 (—)	144 (—)

(注1)

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員については、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員については、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構非常勤職員報酬規程」及び「地方独立行政法人埼玉県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院計	本部	合計
営業収益	15,038,693,197	25,471,137,670	21,252,152,869	3,764,860,736	65,526,844,472	54,228,000	65,581,072,472
医業収益	11,564,532,822	21,916,504,515	14,128,429,877	2,200,355,240	49,809,822,454	0	49,809,822,454
運営費負担金収益	3,025,311,500	2,816,614,000	6,538,895,000	1,369,991,500	13,750,812,000	46,828,000	13,797,640,000
資産見返負債戻入	293,288,875	485,223,155	224,381,986	136,016,125	1,138,910,141	7,400,000	1,146,310,141
その他営業収益	155,560,000	252,796,000	360,446,006	58,497,871	827,299,877	0	827,299,877
営業費用	15,576,926,668	25,280,437,502	21,084,608,592	3,783,202,554	65,725,175,316	973,204,327	66,698,379,643
医業費用	15,576,926,668	25,280,437,502	21,084,608,592	3,783,202,554	65,725,175,316	0	65,725,175,316
一般管理費	0	0	0	0	0	973,204,327	973,204,327
営業損益	△ 538,233,471	190,700,168	167,544,277	△ 18,341,818	△ 198,330,844	△ 918,976,327	△ 1,117,307,171
営業外収益	51,277,426	162,730,205	238,559,602	7,767,587	460,334,820	24,139,074	484,473,894
運営費負担金収益	18,420,000	76,246,000	69,975,000	1,753,000	166,394,000	57,000	166,451,000
その他営業外収益	32,857,426	86,484,205	168,584,602	6,014,587	293,940,820	24,082,074	318,022,894
営業外費用	833,751,193	1,510,148,276	1,216,824,738	91,256,929	3,651,981,136	75,799,441	3,727,780,577
財務費用	37,917,418	151,693,458	141,821,371	3,608,458	335,040,705	115,370	335,156,075
その他営業外費用	795,833,775	1,358,454,818	1,075,003,367	87,648,471	3,316,940,431	75,684,071	3,392,624,502
経常損益	△ 1,320,707,238	△ 1,156,717,903	△ 810,720,859	△ 101,831,160	△ 3,389,977,160	△ 970,636,694	△ 4,360,613,854
総資産	14,363,745,332	24,757,706,617	42,029,016,136	4,446,871,434	85,597,339,519	10,341,548,436	95,938,887,955

(主要資産内訳)

固定資産	有形固定資産	11,805,684,251	20,188,840,692	38,091,604,640	3,913,912,382	74,000,041,965	205,883,019	74,205,924,984
流動資産	現金及び預金	1,983,320	16,194,008	3,548,593	1,820,812	23,546,733	9,738,565,100	9,762,111,833
	未収金	2,030,631,065	3,784,369,198	2,936,127,963	351,054,065	9,102,182,291	43,853,405	9,146,035,696

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人埼玉県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(注2) 令和8年6月23日以降に内容明確化のため一部記載を調整しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	12,773,225,534	
手当等	5,081,389,777	
賞与	3,738,471,393	
賞与引当金繰入額	1,952,116,684	
報酬	1,501,060,460	
退職給付費用	1,381,487,160	
法定福利費	4,430,429,066	30,858,180,074
材料費		
薬品費	13,453,292,136	
診療材料費	5,433,161,056	
給食材料費	320,508,872	
医療消耗備品費	41,186,239	19,248,148,303
経費		
厚生福利費	84,813,176	
報償費	654,304,844	
旅費交通費	59,008,207	
交際費	255,120	
職員被服費	35,979,470	
消耗品費	156,691,518	
消耗備品費	37,364,216	
光熱水費	1,384,019,665	
燃料費	23,232,473	
食糧費	847,139	
印刷製本費	39,120,125	
修繕費	851,106,099	
保険料	50,129,959	
賃借料	598,806,543	
委託料	6,356,695,847	
通信運搬費	43,762,215	
負担金、補助金及び交付金	14,248,721	
諸会費	7,045,312	
租税公課	15,676,700	
貸倒引当金繰入	7,502,423	
雑費	152,669,349	10,573,279,121
減価償却費		
建物減価償却費	2,661,222,817	
構築物減価償却費	164,771,862	
器械備品減価償却費	1,612,949,500	
車両減価償却費	2,470,271	
無形固定資産減価償却費	245,293,429	4,686,707,879
研究研修費		
研究材料費	33,179,239	
謝金	23,852,461	
図書費	99,529,333	
旅費	54,467,816	
研究雑費	147,831,090	358,859,939
医業費用計		65,725,175,316

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	144,128,736	
手当等	53,315,122	
賞与	53,183,933	
賞与引当金繰入額	20,894,436	
役員報酬	46,535,690	
報酬	5,939,165	
退職給付費用	3,537,120	
役員退職給付引当金繰入額	1,947,240	
法定福利費	47,783,474	377,264,916
経費		
厚生福利費	298,964	
報償費	3,303,218	
旅費交通費	1,311,732	
交際費	124,064	
職員被服費	41,909	
消耗品費	1,526,578	
消耗備品費	5,191,136	
光熱費	6,065,327	
燃料費	14,411	
食料費	10,642	
印刷製本費	862,352	
修繕費	4,828,952	
保険料	471,090	
賃借料	18,982,847	
委託料	389,414,629	
通信運搬費	1,223,044	
負担金、補助金及び交付金	7,428,043	
諸会費	19,900	
租税公課	47,200	
雑費	14,874,777	456,040,815
減価償却費		
器械備品減価償却費	32,576,750	
無形固定資産減価償却費	101,267,924	133,844,674
研究研修費		
謝金	556,909	
旅費	5,365	
研究雑費	5,491,648	6,053,922
一般管理費計		973,204,327